

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況 (連結)

平成 18 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)

コード番号 4290

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.prestigein.com/>)

代 表 者 代表取締役 玉上 進一

問合せ先責任者 経営企画室 西田 直弘

TEL (03) 5213-0220

1. 四半期業績の概況の作成等にかかる事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表作成基準

会計処理の方法の変更の有無 : 無

中間決算等と異なる会計処理の方法 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有

公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期 (四半期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	3,083	(34.9)	424	(38.4)	450	(54.1)	263	(52.9)
18 年 3 月期第 1 四半期	2,285	(21.5)	306	(51.7)	292	(47.5)	172	(35.7)
(参考)18 年 3 月期	10,040		1,298		1,206		655	

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	3,607	33	3,537	61
18 年 3 月期第 1 四半期	2,376	53	2,307	35
(参考)18 年 3 月期	8,969	86	8,766	23

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しています。

【セグメント別売上高】

区 分 \ 期 別		前第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕		当第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
B P O 業 事	自動車関連部門	百万円 1,186	% 51.9	百万円 1,742	% 56.5	百万円 5,703	% 56.8
	保険関連部門	502	22.0	545	17.7	1,899	18.9
	通販関連部門	291	12.7	272	8.8	1,057	10.5
	金融サービス部門	295	12.9	374	12.1	1,333	13.3
	小 計	2,274	99.5	2,935	95.2	9,994	99.5
旅行・その他 関連事業	旅行・その他関連 部門	11	0.5	148	4.8	46	0.5
合 計		2,285	100.0	3,083	100.0	10,040	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当四半期における当社グループ業績は、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要を背景に、堅調に推移いたしました。また、当社グループが提供しているサービスに対する認知度の向上による利用頻度の伸びもあり、業績に寄与いたしました。

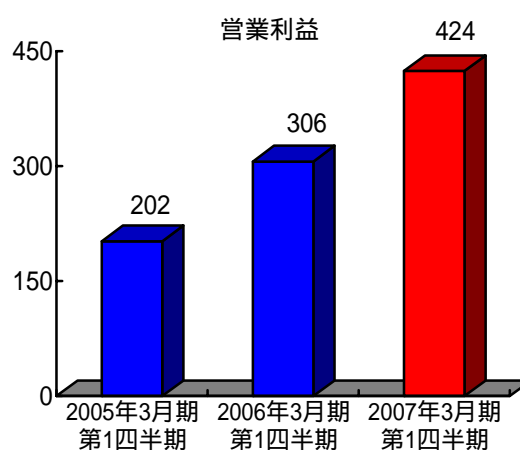
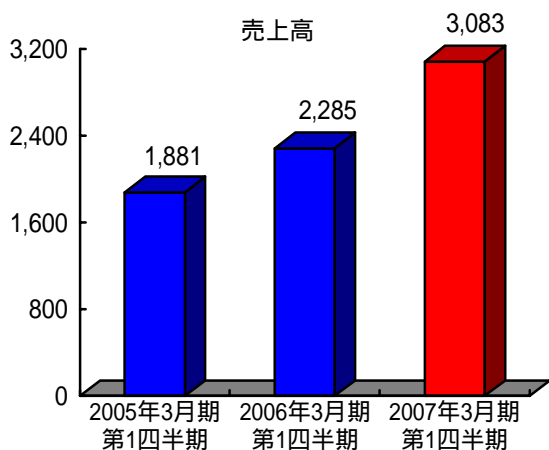
グループ全体としましては、中期経営計画の最終年度として、持続的成長の実現を目指し、優先的に中長期的な戦略投資を積極的に行ってまいりました。また、既存受託案件に対しても新たな付加価値サービスの開発や追加などを行い、事業の拡大に努めてまいりました。さらに、多様化するエンド・ユーザーのニーズを具現化した新規事業の拡大にも尽力いたしました。

この結果、当四半期の業績は、連結売上が3,083百万円（前年同期比34.9%増）となりました。売上原価につきましては、2,270百万円（前年同期比35.4%増）となり、これにより売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、連結子会社の増加と積極的な営業活動の方針の下、主に人員の増強を図ったことにより388百万円（前年同期比28.8%増）となりました。この結果、営業利益および経常利益につきましてはそれぞれ、424百万円（前年同期比38.4%増）、450百万円（前年同期比54.1%増）となりました。また、法人税等の税負担が91百万円増加し、199百万円となりました。

この結果、当期純利益は263百万円（前年同期比52.9%増）となり、当四半期としては過去最高の業績結果となりました。

	前第1四半期	当第1四半期	
売上高	2,285百万円	3,083百万円	（前年同期比34.9%増、798百万円増）
営業利益	306百万円	424百万円	（前年同期比38.4%増、117百万円増）
経常利益	292百万円	450百万円	（前年同期比54.1%増、158百万円増）
当期純利益	172百万円	263百万円	（前年同期比52.9%増、91百万円増）
1株当たり当期純利益	2,376.53円	3,607.33円	



【部門別成績】

➤ 自動車関連部門

自動車関連部門は損害保険会社向けサービスにおいて、当期より新たに受託した案件が売上に寄与いたしました。また既存受託案件においても受託業務の拡大やサービスの利用頻度向上が売上に寄与いたしました。

営業利益につきましては、前年度設立したロードサービス子会社の収益改善が遅れましたが、増収効果により、吸収いたしました。この結果、自動車関連部門は増収増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,186百万円	1,742百万円
営業利益	132百万円	205百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+556百万円	+46.9%
営業利益	+73百万円	+53.3%

➤ 保険関連部門

保険関連部門は海外旅行保険向けに受託している損害査定業務において、中国での取扱い件数が増加したものの、全体としては横ばいとなりましたが、海外日本人向けのヘルスケア・プログラムサービスにおいて増加基調であることと、前期より新たに受託した案件が寄与し、売上が増加いたしました。

営業利益につきましては、前年度設立した家賃保証事業の子会社の販売管理費が発生したことにより、僅かながらの減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	502百万円	545百万円
営業利益	120百万円	118百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+43百万円	+8.7%
営業利益	-2百万円	-1.7%

➤ 通販関連部門

通販関連部門においては、競争環境が厳しく国内外とも低迷が続き、売上高は減少となりました。

営業利益につきましては、新たに受託した案件の先行費用が発生したことにより、一時的に収益性が悪化いたしました。

この結果、通販関連部門は減収減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	291百万円	272百万円
営業利益	19百万円	3百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-18百万円	-6.3%
営業利益	-15百万円	-79.9%

➤ 金融サービス部門

クレジットカード会社や銀行から決済や請求書発行などを受託している金融サービス部門では、既存受託業務が横ばいで推移したものの、海外で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業において、当期も堅調に会員数を伸ばした結果、売上が増加いたしました。

営業利益につきましては、収益性が高い日本人駐在員向けクレジットカード事業の売上が増加したことにより、固定費負担が軽減され、増加いたしました。

この結果、金融サービス部門は増収増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	295百万円	374百万円
営業利益	38百万円	67百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+79百万円	+26.9%
営業利益	+28百万円	+72.8%

➤ BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高 2,935 百万円（前年同期比 29.1% 増）、営業利益 394 百万円（前年同期比 26.8% 増）となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	2,274百万円	2,935百万円
営業利益	311百万円	394百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+661百万円	+29.1%
営業利益	+83百万円	+26.8%

➤ 旅行・その他関連事業

旅行・その他関連部門におきましては、当期よりIT関連子会社を連結対象にしたことにより、増収増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	11百万円	148百万円
営業利益	-4百万円	29百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+137百万円	-
営業利益	+34百万円	-

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	5,684	3,065	53.1	41,963	16
18年3月期第1四半期	4,491	2,302	51.3	31,491	82
(参考)18年3月期	5,247	2,858	54.5	38,975	97

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当四半期における総資産5,684百万円となり前連結会計年度末に比べて436百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金93百万円増、受取手形及び売掛金134百万円増、有価証券が320百万円増となり、その結果、488百万円増加となりました。また固定資産は投資有価証券の減少により1,334百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円の減少となりました。

負債に関しましては、賞与引当金が77百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が114百万円増、前受金が244百万円増となり、その結果、前連結会計年度末に比べて261百万円増加し2,618百万円となりました。

また、株主資本については、配当金の支払いを実施いたしましたが、当四半期の純利益が263百万円であったことから、前連結会計年度末に比べて157百万円増加し、2,959百万円となりました。

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	12,054	1,668	996	13,581	08

【業績予想に関する定性的情報等】

平成18年5月18日に発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 第1四半期連結財務諸表

第1四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	期 別	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,887,506		2,045,591		1,952,186	
2. 受取手形及び売掛金		1,059,677		1,385,882		1,250,898	
3. 有価証券		-		320,510		-	
4. たな卸資産		3,695		9,528		1,085	
5. その他		410,029		626,169		683,077	
貸倒引当金		28,774		38,542		27,086	
流動資産合計		3,332,134	74.2	4,349,139	76.5	3,860,161	73.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	502,841		486,215		493,785	
(2) その他		78,286		113,577		81,795	
有形固定資産合計		581,128	12.9	599,792	10.6	575,581	11.0
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		52,634		43,669		46,439	
(2) その他		154,278		274,393		242,352	
無形固定資産合計		206,912	4.6	318,062	5.6	288,791	5.5
3. 投資その他の資産							
(1) その他		450,387		495,351		599,939	
貸倒引当金		78,996		78,286		76,964	
投資その他の資産合計		371,390	8.3	417,064	7.3	522,974	9.9
固定資産合計		1,159,430	25.8	1,334,919	23.5	1,387,348	26.4
資産合計		4,491,565	100.0	5,684,058	100.0	5,247,509	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		611,070		779,921		664,928	
2. 短期借入金	2,3	58,250		58,250		65,444	
3. 前受金		508,530		687,472		442,544	
4. 預り金		244,245		-		-	
5. 賞与引当金		51,767		59,220		136,501	
6. その他		395,560		748,328		769,240	
流動負債合計		1,869,423	41.6	2,333,192	41.1	2,078,660	39.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	297,753		239,500		245,500	
2. 退職給付引当金		9,752		12,060		10,773	
3. その他		12,457		33,434		22,048	
固定負債合計		319,964	7.1	284,995	5.0	278,322	5.3
負債合計		2,189,387	48.7	2,618,188	46.1	2,356,982	44.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	31,990	0.6
(資本の部)							
資本金		939,632	20.9	-	-	944,283	18.0
資本剰余金		500,261	11.2	-	-	504,912	9.6
利益剰余金		869,830	19.4	-	-	1,352,756	25.8
その他有価証券評価差額		219	0.0	-	-	435	0.0
為替換算調整勘定		7,767	0.2	-	-	56,150	1.1
資本合計		2,302,177	51.3	-	-	2,858,536	54.5
負債及び資本合計		4,491,565	100.0	-	-	5,247,509	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	944,380	16.6	-	-
2. 資本剰余金		-	-	518,171	9.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	1,499,304	26.4	-	-
4. 自己株式		-	-	2,361	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,959,495	52.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	16,091	0.3	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	41,883	0.7	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	57,974	1.0	-	-
少数株主持分		-	-	48,401	0.8	-	-
純資産合計		-	-	3,065,870	53.9	-	-
負債純資産合計		-	-	5,684,058	100.0	-	-

第1四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕		〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕		〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		2,285,762	100.0	3,083,822	100.0	10,040,700	100.0
売 上 原 価		1,677,286	73.4	2,270,772	73.6	7,439,574	74.1
売 上 総 利 益		608,476	26.6	813,049	26.4	2,601,126	25.9
販売費及び一般管理費	1	301,634	13.2	388,420	12.6	1,302,281	13.0
営 業 利 益		306,841	13.4	424,629	13.8	1,298,845	12.9
営 業 外 収 益							
1. 受取利息		1,844		2,056		8,601	
2. 受取配当金		11		-		12	
3. 持分法投資利益		-		5,107		-	
4. 為替差益		-		23,595		-	
5. 受取賃貸料		1,160		-		4,762	
6. その他		1,926		3,733		5,590	
営業外収益合計		4,942	0.2	34,493	1.1	18,966	0.2
営 業 外 費 用							
1. 支払利息		1,979		1,484		7,747	
2. 為替差損		11,623		-		83,115	
3. 障害者雇用納付金		3,340		-		-	
4. 支店移転費用		-		5,231		-	
5. その他		2,565		1,980		20,234	
営業外費用合計		19,508	0.8	8,696	0.3	111,097	1.1
経 常 利 益		292,275	12.8	450,426	14.6	1,206,714	12.0
特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,758		1,761		256	
2. 有形固定資産売却益		-		5		-	
3. 関係会社株式売却益		-		-		39,000	
4. 償却債権取立益		5,633		5,072		23,598	
5. その他		-		-		6,367	
特別利益合計		8,392	0.3	6,839	0.2	69,221	0.7
特 別 損 失							
1. 前期損益修正損		-		114		-	
2. 減損損失	2	20,813		-		20,813	
3. 固定資産除去損	3	-		-		14,639	
4. 投資有価証券評価損		-		-		13,000	
5. その他		65		3,973		586	
特別損失合計		20,878	0.9	4,087	0.1	49,039	0.5
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益		279,789	12.2	453,178	14.7	1,226,896	12.2
法人税、住民税及び事業税		46,513	2.0	148,172	4.8	566,997	5.7
法人税等調整額		60,899	2.7	51,072	1.7	4,511	0.0
少数株主利益		-	-	9,603	0.3	85	0.0
第1四半期(当期)純利益		172,377	7.5	263,537	8.5	655,302	6.5

第1四半期連結株主資本変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	944,283	504,912	1,352,756		2,801,951
第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	97	97			195
自己株式の取得				2,361	2,361
剰余金の配当			73,341		73,341
第1四半期純利益			263,537		263,537
連結子会社等の増加に伴う増加高			43,647		43,647
自己株式の処分		13,162			13,162
株主資本以外の項目第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の変動額合計	97	13,259	146,548	2,361	157,544
平成18年6月30日 残高	944,380	518,171	1,499,304	2,361	2,959,495

	評価・換算差額金			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	435	56,150	56,585	-	2,858,536
第1四半期連結会計期間中の変動額	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	195
自己株式の取得	-	-	-	-	2,361
剰余金の配当	-	-	-	-	73,341
第1四半期純利益	-	-	-	-	263,537
連結子会社等の増加に伴う増加高	-	-	-	-	43,647
自己株式の処分	-	-	-	-	13,162
株主資本以外の項目第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	15,665	14,267	1,388	48,401	49,789
第1四半期連結会計期間中の変動額合計	15,665	14,267	1,388	48,401	207,333
平成18年6月30日 残高	16,091	41,883	57,974	48,401	3,065,870

第1四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 Prestige International USA, INC. Prestige International(S) Pte Ltd. Prestige International U.K. Ltd. ㈱プレミアRS</p> <p>上記のうち、㈱プレミアRSについては、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司 ㈱プレステージ・AC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 Prestige International USA, INC. Prestige International(S) Pte Ltd. Prestige International U.K. Ltd. ㈱プレミアRS ㈱P I キャピタル P I 投資事業有限責任組合 1号 普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司 タイム・コマース㈱ ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション ㈱プレステージ・AC ㈱オールアシスト ㈱プレミアインシュアランスプランニング ㈱エボリューション</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間より普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司、タイム・コマース㈱、㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、㈱プレステージ・AC、㈱オールアシスト、㈱プレミアインシュアランスプランニング及び㈱エボリューションについては重要性が増したため、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 Prestige International USA, INC. Prestige International(S) Pte Ltd. Prestige International U.K. Ltd. ㈱プレミアRS ㈱P I キャピタル P I 投資事業有限責任組合 1号</p> <p>上記のうち、㈱プレミアRSについては、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司 ㈱プレステージ・AC ㈱オールアシスト ㈱プレミアインシュアランスプランニング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株)プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース(株)、普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司、(株)プレステージ・AC)及び関連会社(株)プレステージ・ソリューションズ)は第1四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)プレステージ・ソリューションズ	持分法を適用していない非連結子会社(株)プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース(株)、普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司、(株)プレステージ・AC、(株)オールアシスト及び(株)プレミアインシュアランスプランニング)及び関連会社((株)プレステージ・ソリューションズ))は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の第1四半期の末日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、PI投資事業有限責任組合1号及び普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司の第1四半期決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、PI投資事業有限責任組合1号の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの _____ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの _____ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月30日 〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕
	<p>(Ⅱ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(Ⅷ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当第 1 四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(Ⅱ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(Ⅷ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(Ⅱ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(Ⅷ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

第1四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前第1四半期純利益が20,813千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産に係る会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,991,159千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における第1四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により、作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が、20,813千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表) 預り金は、前第1四半期連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末において負債資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結会計期間末の預り金の金額は176,159千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 預り金(当第1四半期末残高217,755千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債純資産合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 受取賃貸料(当第1四半期連結会計期間1,245千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>-----</p>

注 記 事 項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 257,526千円</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次の通りです。 建物 364,387千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 325,919千円</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次の通りです。 建物 340,543千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 305,538千円</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金239,750千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として提供している資産は次の通りです。 建物 346,002千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,107,194千円 借入実行残高 7,194千円 差引額 1,100,000千円</p>

(第1四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,375千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">113,250千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,745千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">527千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当第1四半期連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>国内旅行向けのチケット受注業務</td><td>営業権、ソフトウェア、リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 20,813 千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、営業権 6,206 千円、ソフトウェア 283 千円及びリース資産 14,323 千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p> <p>3 _____</p>	貸倒引当金繰入額	2,375千円	給与手当	113,250千円	賞与引当金繰入額	17,745千円	退職給付費用	527千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,492千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">127,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,808千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">439千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>	貸倒引当金繰入額	8,492千円	給与手当	127,646千円	賞与引当金繰入額	14,808千円	退職給付費用	439千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">478,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,869千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>国内旅行向けのチケット受注業務</td><td>営業権、ソフトウェア、リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 20,813 千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、営業権 6,206 千円、ソフトウェア 283 千円及びリース資産 14,323 千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p> <p>3 固定資産除去損は、機械装置及び運搬具65千円、工具器具備品412千円、ソフトウェア14,162千円であります。</p>	給与手当	478,023千円	賞与引当金繰入額	63,672千円	退職給付費用	1,869千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産
貸倒引当金繰入額	2,375千円																																			
給与手当	113,250千円																																			
賞与引当金繰入額	17,745千円																																			
退職給付費用	527千円																																			
場所	用途	種類																																		
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産																																		
貸倒引当金繰入額	8,492千円																																			
給与手当	127,646千円																																			
賞与引当金繰入額	14,808千円																																			
退職給付費用	439千円																																			
給与手当	478,023千円																																			
賞与引当金繰入額	63,672千円																																			
退職給付費用	1,869千円																																			
場所	用途	種類																																		
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産																																		

(第1四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末 株式数 (株)
発行株式数				
普通株式(注)1	73,341	5	-	73,336
合計	73,341	5	-	73,336
自己株式				
普通株式(注)2	-	250	-	250
合計	-	250	-	250

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期 連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計 期間増加	当第1四半期 連結会計 期間減少	当第1四半期 連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権	普通株式	1,650	-	-	1,650	-
	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	1,650	-	-	1,650	-

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,341	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行・その他 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,274,569	11,193	2,285,762		2,285,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,274,569	11,193	2,285,762		2,285,762
営業費用	1,850,832	13,360	1,864,192	114,728	1,978,921
営業利益(又は営業損失)	423,737	2,167	421,570	(114,728)	306,841

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行・その他 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,935,603	148,218	3,083,822		3,083,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,600	70,349	74,949		74,949
計	2,940,203	218,568	3,158,771		3,158,771
営業費用	2,448,854	195,911	2,644,766	89,585	2,734,351
営業利益	491,349	22,656	514,005	(89,585)	424,420

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行・その他 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,994,009	46,601	10,040,700	-	10,040,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,994,009	46,601	10,040,700	-	10,040,700
営業費用	8,242,994	50,012	8,293,007	448,848	8,741,855
営業利益(又は営業損失)	1,751,105	3,411	1,747,693	(448,848)	1,298,845

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
旅行・その他関連事業	旅行サービス、IT関連サービス、投資事業、派遣事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	114,728	89,585	448,848	親会社本社の総務部門等管理 部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,763,534	134,912	266,978	120,337	2,285,762		2,285,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,509	21,939	45,327	40,846	139,623	(139,623)	
計	1,795,044	156,852	312,305	161,183	2,425,386	(139,623)	2,285,762
営業費用	1,464,198	146,248	267,827	124,221	2,002,495	(23,573)	1,978,921
営業利益	330,845	10,603	44,478	36,962	422,890	(116,049)	306,841

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,472,664	120,519	336,194	154,443	3,083,822		3,083,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,849	40,461	44,270	44,633	161,214	(161,214)	
計	2,504,513	160,980	380,465	199,077	3,245,036	(161,214)	3,083,822
営業費用	2,118,479	146,956	308,300	119,731	2,693,467	(77,215)	2,616,252
営業利益	386,034	14,023	72,165	79,345	551,568	(83,998)	467,569

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,749,192	550,144	1,217,190	524,173	10,040,700		10,040,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125,257	101,335	166,950	166,533	560,076	(560,076)	
計	7,874,449	651,480	1,384,140	690,706	10,600,777	(560,076)	10,040,700
営業費用	6,418,427	647,603	1,209,575	568,420	8,844,026	(102,171)	8,741,855
営業利益	1,456,022	3,877	174,565	122,286	1,756,750	(457,905)	1,298,845
資産	4,430,777	161,672	705,631	733,692	6,031,774	(784,264)	5,247,509

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・・・・・イギリス、フランス

(2) 北米・・・・・・・・・・米国

(3) アジア・オセアニア・・・・・・・・シンガポール、香港、オーストラリア、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	114,728	89,585	448,848	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高	46,403	264,019	120,013	430,436
連結売上高				2,285,762
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.0%	11.6%	5.3%	18.8%

当第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高	38,375	399,214	141,516	579,105
連結売上高				3,083,822
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.2%	12.9%	4.6%	18.8%

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高	170,056	1,209,783	519,762	1,899,602
連結売上高	-	-	-	10,040,700
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.7%	12.0%	5.2%	18.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・・・・・イギリス、フランス

(2) 北米・・・・・・・・・・米国

(3) アジア・オセアニア・・・・・・・・シンガポール、香港、オーストラリア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
該当事項はありません。	同 左	同 左